

神奈川県共同住宅用自家消費型太陽光発電等導入費補助金交付申請書

神奈川県知事 殿

提出日を記載すること。

令和6年 月 日

申請者 郵便番号 〒231-1234
 住所 横浜市中区〇〇町123-45
 （法人等の場合は所在地）
 フリガナ ヨコハマカ カリクマイ
 リジチョウ カガリケン
 氏名 横浜中マンション管理組合
 （法人等の場合は名称及び代表者の職・氏名）
 理事長 神奈川 健
 （個人にあつては下記の生年月日・性別を記載）
 生年月日 T・S・H 年 月 日生
 性別 男 ・ 女

神奈川県共同住宅用自家消費型太陽光発電等導入費補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

なお、6の誓約事項について相違ないことを誓約するとともに、暴力団又は暴力団員でないことを確認するため、本様式及び役員等氏名一覧表（第1号様式別紙2）に記載した情報を神奈川県警察本部に照会することについて異議ありません。

1 補助事業の目的及び内容

県内の共同住宅において、神奈川県共同住宅用自家消費型太陽光発電等導入費補助金事業計画書（第1号様式別紙1）のとおり太陽光発電設備等を導入し、発電した電力については、再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法第9条第1項の認定に係る発電に用いることなく、設置場所における消費電力の一部として使用します。

2 補助金交付申請額

420,000円（千円未満切捨て）

第1号様式別紙1の「3 交付申請額の積算」から算出した申請額を記載すること。

3 申請者の連絡先

TEL :	090-1234-XXXX	FAX :	
電子メール :			
部署名・役職名※		担当者名※	

※ 申請者が個人の場合は、部署名等及び担当者名の記載は不要です。

4 導入する設備の販売・設置・施工予定事業者の連絡先※
（自家消費型太陽光発電設備）

事業者名 :	関内ホーム株式会社 △△支店	交付申請に関する技術的事項を把握している者の連絡先（携帯電話可）等を記載すること。	
TEL :	045-XXXX-1234		
電子メール :	XXXX@XXX.〇〇		
部署名・役職名	設計部	担当者名	平塚

(蓄電システム等)

事業者名：			
TEL：		FAX：	
電子メール：			
部署名・役職名		担当者名	

※ 交付申請に関する技術的事項について、導入する設備の販売・設置・施工予定事業者に確認することがあります。

5 想定電力消費量と想定発電量（年間）

A	想定電力消費量	k W h
B	想定発電量	k W h

B > Aである場合はその理由

--

※ 本補助金は自家消費が前提なので、原則、A > Bであることを想定しています。

※ B > Aである場合、自家消費が目的であり、売電目的の運用では無いことを確認するため、その理由を記載願います。

6 誓約事項

次の事項について相違ないことを誓約します。

- (1) 過去2年以内に銀行取引停止処分を受けていないこと。
- (2) 過去6か月以内に不渡手形又は不渡小切手を出していないこと。
- (3) 次の申立てがなされていないこと。
 - ア 破産法（平成16年法律第75号）第18条又は第19条に基づく破産手続開始の申立て
 - イ 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条に基づく更生手続開始の申立て
 - ウ 民事再生法（平成11年法律第225号）第21条に基づく再生手続開始の申立て
- (4) 債務不履行により、所有する資産に対し、仮差押命令、差押命令、保全差押又は競売開始決定がなされていないこと。
- (5) 補助事業を円滑に遂行できる安定的かつ健全な財政能力を有すること（債務超過の状況にないこと。）。
- (6) 県税その他の租税を滞納していないこと。
- (7) 神奈川県が措置する指名停止期間中の者でないこと。
- (8) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当する者でないこと。

別表 1 第 1 号様式別紙 1

神奈川県共同住宅用自家消費型太陽光発電等導入費補助金事業計画書

1 補助事業の概要

申請者氏名 (法人等の場合は名称及び代表者の職・氏名)		横浜中マンション管理組合 理事長 神奈川 健	
補助事業で設置する設備を設置した共同住宅について (該当する□に「✓」を記載)	所在地 (住居表示が確定していない場合は、地番も記載)	横浜市中区〇〇 1-2-3	
	種別	<input checked="" type="checkbox"/> 分譲共同住宅 <input type="checkbox"/> 賃貸共同住宅	
	取得の別	有	<input type="checkbox"/> 新築 <input type="checkbox"/> 建売 <input type="checkbox"/> その他
		無	<input checked="" type="checkbox"/> 既存住宅 (□改築あり)
事業着手予定日※ 1		令和〇年〇〇月〇〇日	
事業完了予定日※ 2		令和〇年〇〇月〇〇日	

※ 1 太陽光発電設備等について、共同住宅の引渡しを受け取得する場合は、当該共同住宅の引渡し日、その他の場合は、太陽光発電設備等の設置工事の着工日を記載してください。

※ 2 次のうち、最も遅いもの予定日を記載してください (補助事業を実施する年度の 3 月 31 日まででなければなりません。)

- (1) 新たに導入した太陽光発電設備等又は新たに導入した太陽光発電設備等が設置された共同住宅の引渡し
- (2) 新たに導入した太陽光発電設備等又は新たに導入した太陽光発電設備等が設置された共同住宅に係る全ての代金の支払完了
- (3) 新たに導入した太陽光発電設備等の設置工事の完了

2 設備の概要

太陽電池モジュールのメーカー名	〇〇〇												
太陽電池モジュールの公称最大出力*と使用枚数	<table border="0"> <tr> <td>(型式番号: ABC-250)</td> <td>250 W × 20枚 =</td> <td>5,000W</td> </tr> <tr> <td>(型式番号: DEF-100)</td> <td>100 W × 10枚 =</td> <td>1,000W</td> </tr> <tr> <td>(型式番号:)</td> <td>W × 枚 =</td> <td>W</td> </tr> <tr> <td>(型式番号:)</td> <td>W × 枚 =</td> <td>W</td> </tr> </table> <p>太陽電池の公称最大出力 ⇒ (合計) 6.0kW (合計はキロワット表示で小数点第 3 位以下切捨て)</p>	(型式番号: ABC-250)	250 W × 20枚 =	5,000W	(型式番号: DEF-100)	100 W × 10枚 =	1,000W	(型式番号:)	W × 枚 =	W	(型式番号:)	W × 枚 =	W
(型式番号: ABC-250)	250 W × 20枚 =	5,000W											
(型式番号: DEF-100)	100 W × 10枚 =	1,000W											
(型式番号:)	W × 枚 =	W											
(型式番号:)	W × 枚 =	W											
パワーコンディショナーのメーカー名	□□□												

パワーコンディショナー の公称最大出力及び接 続する太陽電池モジュ ールの出力*	(一台目) (型式番号: GHI-50)	3.7 kW (5.0kW)
	(二台目) (型式番号: JKL-40)	2.5 kW (1.2kW)
	(三台目) (型式番号:)	kW (kW)
	(小数点第3位以下切捨て)	
蓄電システムのメー カー名	△△△	
蓄電システムの容量 及び台数	(パッケージ型番: MNO-12345)	10kWh × 1台 = 10kWh
	(パッケージ型番:)	kWh × 台 = kWh
	(パッケージ型番:)	kWh × 台 = kWh
	蓄電システムの容量 ⇒ (合計) 10kWh (小数点第3位以下切捨て)	
設置する設備の要件 (該当する□に「✓」)	上記の設備は全て申請要領に定める設 備に係る要件を満たす設備である。	<input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
	上記の設備は全て未使用品である。 注 電気自動車のリユースバッテリーを使用し て製品化した蓄電システムであって、蓄電 システムとして製品化された後の使用実績 がないものは未使用品とみなす。	<input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ

※ 日本工業規格に規定される公称最大出力をいう。

3 交付申請額の積算

経費の区分		費目名	金額
自家消費型太陽光発電設備	設備費	設備費、附属設備費、その他設備費 (A)	2,200,000円
	設置工事費	設計費、工事費、諸経費 (B)	1,000,000円
	小計 (補助対象経費)	(C)	3,200,000円
	交付申請額 (発電出力に5万円を乗じた額とCのうち、いずれか低い額 (千円未満切捨て))	(D)	6 kW × 5万円 300,000円
蓄電システム等	設備費	設備費、附属設備費、その他設備費 (E)	1,000,000円
	設置工事費	設計費、工事費、諸経費 (F)	600,000円
	小計 (補助対象経費)	(G)	1,600,000円
	交付申請額 (導入する蓄電システム台数に12万円を乗じた額とGのうち、いずれか低い額 (千円未満切捨て))	(H)	120,000円
交付申請額の合計		(D+H)	420,000円

注 消費税及び地方消費税相当額は除く。

蓄電システム等は導入する場合にのみ記載すること。

なお、補助額の算出に使用する太陽光発電設備の発電出力については、太陽電池モジュールの公称最大出力の合計値とパワーコンディショナーの定格出力合計値のいずれか低い方による。

記載例3

提出日を記載すること。

役員等氏名一覧表

法人で申請する場合には必ず提出すること。
(販売・設置・施工業者の役員一覧ではありません。)

令和6年 ○月 ○日現在

役職名	氏名	氏名のカナ	生年月日 (大正T, 昭和S, 平成H)	性別 (男・女)	住所
代表者 理事長	神奈川 健	カガリ ケン	T S H 44.4.4	男	横浜市中区〇〇1 -2-3-101
理事	鎌倉 逗子	カクラ トコ	T S H 56.5.6	女	横浜市中区〇〇1 -2-3-201
理事	三浦 大和	ミウラ ヤマト	T S H 55.5.5	男	横浜市中区〇〇1 -2-3-301
理事	葉山 綾	ハヤマ アヤ	T S H 43.4.3	男	横浜市中区〇〇1 -2-3-401
理事	松田 開成	マツダ カイセイ	T S H 33.3.3	男	横浜市中区〇〇1 -2-3-501
			T S H . .		
			T S H . .		
			T S H . .		
			T S H . .		

神奈川県警察本部に照会する際に必要な事項なので、全ての項目を記載すること。

記載した全ての者は、代表者又は役員のうち暴力団員に該当する者がいないことを確認するため、本様式に記載された情報を神奈川県警察本部に照会することについて、同意しております。

(法人名称) 横浜中マンション管理組合
(代表者の職・氏名) 理事長 神奈川 健

補助事業者を代表する者への申請手続に係る委任状

提出日を記載すること。

令和6年 ○月 ○日

委任者 郵便番号

住所
〔法人等の場合は所在地〕

フリガナ
氏名

〔法人等の場合は名称及
び代表者の職・氏名〕

(個人にあつては下記の生年月日・性別を記載)

生年月日

性別

小田原市〇〇3-2-1

カイ アイ

中井 愛

T (S) H 58年5月8日生

(男) ・ 女

私は、下記の代表者を代理人と定め、神奈川県共同住宅用自家消費型太陽光発電等導入費補助金の申請及び報告を行い、補助金の交付を受ける者としての権限を委任します。

なお、暴力団又は暴力団員でないことを確認するため、本様式に記載した情報を神奈川県警察本部に照会することについて異議ありません。

受任者

申請者の情報を記載すること。

代表者 住所 (法人等の場合は所在地)

小田原市〇〇3-2-1

氏名 (法人等の場合は名称及び代表者の職・氏名)

中井 平